

四半期報告書

(第19期第1四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	26,164,992	35,824,360	140,009,640
経常利益 (千円)	287,763	1,655,022	6,142,654
四半期(当期)純利益 (千円)	91,778	1,009,243	3,154,741
純資産額 (千円)	23,499,000	24,402,594	24,509,973
総資産額 (千円)	96,799,067	105,613,365	114,619,448
1株当たり純資産額 (円)	52,642.62	58,451.06	58,747.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	274.78	2,446.25	8,520.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	22.8	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,495,257	6,678,087	2,776,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,005,218	△503,478	3,184,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,055,605	△3,498,102	△4,242,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,197,770	13,264,624	10,485,987
従業員数 (名)	1,881	2,252	2,189

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社を非連結子会社で持分法非適用会社から連結子会社に変更いたしました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヘルスケア リソースマネジメント	東京都中央区	10,000	メディカル サプライ事業	88.8 (77.7)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,252 [2,225]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	13
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	2,428,587	—
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他	—	—
合計	2,428,587	—

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	12,678,903	—	8,343,087	—
メディカルサプライ事業	18,667,477	—	—	—
ヘルスケア事業	1,895,692	—	—	—
調剤薬局事業	3,169,232	—	—	—
その他	217,109	—	—	—
合計	36,628,414	—	8,343,087	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	10,009,643	—
メディカルサブライ事業	17,581,528	—
ヘルスケア事業	298,053	—
調剤薬局事業	2,046,095	—
その他	145,696	—
合計	30,081,017	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルバックシステム事業	11,874,848	—
メディカルサブライ事業	18,667,477	—
ヘルスケア事業	1,895,692	—
調剤薬局事業	3,169,232	—
その他	217,109	—
合計	35,824,360	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の回復等により、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの属する医療業界におきましても、急性期病院を中心に診療報酬が増額改定となったことから、これまで抑制されていた設備投資に回復の兆しが見られるようになりました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、グループ間の相互連携による提案力の強化が進み、回復基調にある病院設備投資への引き合いも増加して、業績は順調に推移いたしました。また、前年度下期に実施した株式会社セントラルユニとの株式交換及び酒井医療株式会社の株式取得に伴う負ののれんの償却の影響により、営業外収益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は35,824,360千円（前年同四半期連結会計期間比36.9%増）、営業利益は1,308,486千円（前年同四半期連結会計期間比515.4%増）、経常利益は1,655,022千円（前年同四半期連結会計期間比475.1%増）、四半期純利益は1,009,243千円（前年同四半期連結会計期間比999.7%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、例年に比べ第1四半期におけるプロジェクト案件の検収が多かったことや、診療報酬の増額改定が急性期病院の設備投資意欲を刺激し、大型画像診断機器をはじめとする医療機器の引き合いが増加したこと等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,874,848千円、セグメント利益は652,375千円となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院外SPDが期初より1件増加したこと等により売上高が増加いたしました。また、院内SPDや循環器系診療材料の販売も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は18,667,477千円、セグメント利益は325,373千円となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム運営事業において全7施設（定員1,308名）における6月末入居者数は1,153名まで増加し、全施設が黒字で推移するとともに、食事提供サービス事業におきましても計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は1,895,692千円、セグメント利益は284,829千円となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定により販売単価が下落した一方で、ジェネリック薬品の加算や調剤技術料の獲得等によりほぼ例年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は3,169,232千円、セグメント利益は250,088千円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業における高度画像診断とこれに伴う手術件数が順調に推移いたしました。また、理化学機器の販売も計画どおり進捗いたしました。

この結果、売上高は217,109千円、セグメント利益は37,253千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は105,613,365千円となり、前連結会計年度末と比べて9,006,083千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2,677,631千円、仕掛品が485,665千円、短期貸付金が345,511千円増加した一方、受取手形及び売掛金が13,245,927千円減少したこと等によるものであります。

負債は81,210,770千円となり、前連結会計年度末と比べて8,898,704千円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が343,534千円、長期借入金が237,825千円増加した一方、支払手形及び買掛金5,834,429千円、短期借入金1,534,000千円、未払法人税等が1,255,910千円減少したこと等によるものであります。

純資産は24,402,594千円となり、前連結会計年度末と比べて107,378千円減少いたしました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が1,009,243千円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が887,019千円、その他有価証券評価差額金が248,753千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末比1.7ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6,678,087千円の収入（前年同四半期連結会計期間比3,182,830千円収入増）となりました。その主な要因は、仕入債務が6,080,537千円減少し、法人税等を2,532,673千円支払った一方、売上債権が13,400,123千円減少し、税金等調整前四半期純利益を1,623,823千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは503,478千円の支出（前年同四半期連結会計期間比1,501,739千円収入増）となりました。その主な要因は、長期貸付金の回収による収入が421,257千円、定期預金の払戻による収入が394,260千円あった一方、短期貸付けによる支出が650,908千円、長期貸付けによる支出が350,000千円、定期預金の預入による支出が283,900千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,498,102千円の支出（前年同四半期連結会計期間比1,442,496千円支出増）となりました。その主な要因は、長期借入による収入が300,000千円あった一方、短期借入金の純減少額が1,534,000千円、長期借入金の返済による支出が1,326,322千円、配当金の支払額が887,019千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,778,636千円増加し、13,264,624千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は86,276千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

(注) 平成22年8月6日開催の取締役会において「第5 経理の状況 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の株式分割が決議され、平成22年10月1日に発行可能株式総数は63,360,000株増加し、64,000,000株となる予定であります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	412,595	412,595	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して おりません。
計	412,595	412,595	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	8,552
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	8,552
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株当たり207,900
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950
新株予約権の行使の条件	1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	412,595	—	5,667,081	—	6,593,306

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,567	412,567	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	412,595	—	—
総株主の議決権	—	412,567	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	28	—	28	0.01
計	—	28	—	28	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	65,500	69,500	70,900
最低(円)	52,500	57,200	62,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,265,825	11,588,194
受取手形及び売掛金	39,695,769	52,941,697
有価証券	9,928	21,616
商品及び製品	5,991,309	5,736,643
仕掛品	2,276,994	1,791,328
原材料及び貯蔵品	829,306	803,905
その他	6,214,074	4,782,308
貸倒引当金	△274,837	△353,191
流動資産合計	69,008,371	77,312,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,098,645	7,167,371
土地	5,802,389	5,841,289
貸与資産（純額）	36,709	48,956
賃貸不動産（純額）	9,210,346	9,288,777
その他（純額）	1,264,910	1,272,124
有形固定資産合計	※1 23,413,002	※1 23,618,519
無形固定資産		
のれん	※3 476,169	※3 490,514
その他	441,785	466,655
無形固定資産合計	917,955	957,170
投資その他の資産		
長期貸付金	8,456,995	8,445,452
その他	5,932,776	6,403,100
貸倒引当金	△2,115,735	△2,117,297
投資その他の資産合計	12,274,035	12,731,256
固定資産合計	36,604,994	37,306,945
資産合計	105,613,365	114,619,448

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,894,740	42,729,170
短期借入金	4,711,000	6,245,000
未払法人税等	657,121	1,913,032
賞与引当金	1,287,322	943,788
その他	11,752,760	12,326,969
流動負債合計	55,302,945	64,157,960
固定負債		
社債	4,488,000	4,488,000
長期借入金	18,628,506	18,390,681
退職給付引当金	1,416,193	1,449,922
役員退職慰労引当金	—	100,000
資産除去債務	61,931	—
その他	1,313,193	1,522,910
固定負債合計	25,907,825	25,951,514
負債合計	81,210,770	90,109,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	7,897,666	7,764,206
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	23,600,179	23,466,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,874	778,628
為替換算調整勘定	△15,076	△7,944
評価・換算差額等合計	514,798	770,683
少数株主持分	287,616	272,570
純資産合計	24,402,594	24,509,973
負債純資産合計	105,613,365	114,619,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	26,164,992	35,824,360
売上原価	23,023,411	30,996,836
売上総利益	3,141,581	4,827,523
販売費及び一般管理費	※1 2,928,942	※1 3,519,037
営業利益	212,638	1,308,486
営業外収益		
受取利息	154,718	135,525
受取配当金	28,949	29,273
負ののれん償却額	—	164,779
持分法による投資利益	8,392	20,376
その他	100,248	174,715
営業外収益合計	292,307	524,669
営業外費用		
支払利息	149,464	117,431
その他	67,719	60,702
営業外費用合計	217,183	178,133
経常利益	287,763	1,655,022
特別利益		
固定資産売却益	37	5,417
退職給付制度改定益	—	50,981
事業譲渡益	35,000	—
負ののれん発生益	—	569
特別利益合計	35,037	56,968
特別損失		
投資有価証券評価損	—	54,341
固定資産売却損	—	12,298
固定資産除却損	696	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
特別損失合計	696	88,167
税金等調整前四半期純利益	322,104	1,623,823
法人税、住民税及び事業税	388,206	786,957
法人税等調整額	△199,351	△199,696
法人税等合計	188,854	587,261
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,036,561
少数株主利益	41,471	27,317
四半期純利益	91,778	1,009,243

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322,104	1,623,823
減価償却費	356,401	365,395
のれん償却額	232,495	182,843
負ののれん償却額	—	△164,779
事業譲渡損益(△は益)	△35,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,754	△79,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	399,565	343,534
受取利息及び受取配当金	△183,637	△164,798
支払利息	149,464	117,431
持分法による投資損益(△は益)	△8,392	△20,376
売上債権の増減額(△は増加)	7,226,669	13,400,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△368,756	△751,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,276,220	△6,080,537
その他	41,108	336,682
小計	4,933,555	9,129,441
利息及び配当金の受取額	227,069	204,308
利息の支払額	△153,275	△122,988
法人税等の支払額	△1,512,091	△2,532,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,495,257	6,678,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328,900	△283,900
定期預金の払戻による収入	413,506	394,260
有形固定資産の取得による支出	△478,860	△164,963
有形固定資産の売却による収入	37	52,166
無形固定資産の取得による支出	△13,843	△21,829
投資有価証券の取得による支出	△1,567	△1,243
子会社株式の取得による支出	—	△3,720
事業譲渡による収入	35,000	—
短期貸付けによる支出	△1,700,000	△650,908
短期貸付金の回収による収入	25,400	105,397
長期貸付けによる支出	△100,000	△350,000
長期貸付金の回収による収入	144,030	421,257
その他	△21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005,218	△503,478

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,107,546	△1,534,000
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△810,498	△1,326,322
リース債務の返済による支出	△10,447	△43,463
配当金の支払額	△551,103	△887,019
少数株主への配当金の支払額	△59,199	△4,087
その他	△16,809	△3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,055,605	△3,498,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,770	△6,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,796	2,669,958
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,971	10,485,987
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,404	108,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,197,770	※1 13,264,624

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)ヘルスケアリソースマネジメントを連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社数……33社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益は963千円、経常利益は978千円及び税金等調整前四半期純利益は22,362千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,659千円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(退職給付会計)	
確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行しております。 これに伴い、当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益50,981千円を特別利益に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,389,018千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 213,679千円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>4,492,644千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>4,016,474千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>476,169千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約について 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>11,960,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,511,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,449,000千円</td> </tr> </table>	のれん	4,492,644千円	負ののれん	4,016,474千円	差引額	476,169千円	当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	借入実行残高	4,511,000千円	差引額	7,449,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190,388千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 237,396千円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>4,671,767千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>4,181,253千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>490,514千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約について 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>11,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,390,000千円</td> </tr> </table>	のれん	4,671,767千円	負ののれん	4,181,253千円	差引額	490,514千円	当座貸越極度額の総額	11,460,000千円	借入実行残高	6,070,000千円	差引額	5,390,000千円
のれん	4,492,644千円																								
負ののれん	4,016,474千円																								
差引額	476,169千円																								
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円																								
借入実行残高	4,511,000千円																								
差引額	7,449,000千円																								
のれん	4,671,767千円																								
負ののれん	4,181,253千円																								
差引額	490,514千円																								
当座貸越極度額の総額	11,460,000千円																								
借入実行残高	6,070,000千円																								
差引額	5,390,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>801,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,214千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>221,707千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43,813千円</td> </tr> </table>	給与手当	801,855千円	退職給付費用	28,214千円	賞与引当金繰入額	221,707千円	貸倒引当金繰入額	43,813千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,027,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>257,824千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,071千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,027,352千円	退職給付費用	67,123千円	賞与引当金繰入額	257,824千円	貸倒引当金繰入額	6,071千円
給与手当	801,855千円																
退職給付費用	28,214千円																
賞与引当金繰入額	221,707千円																
貸倒引当金繰入額	43,813千円																
給与手当	1,027,352千円																
退職給付費用	67,123千円																
賞与引当金繰入額	257,824千円																
貸倒引当金繰入額	6,071千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,103,532千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>55,006千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,158,539千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△960,768千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,197,770千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,103,532千円	有価証券	55,006千円	計	9,158,539千円	預入期間が3か月超の定期預金	△960,768千円	現金及び現金同等物	8,197,770千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,265,825千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,275,753千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△1,011,129千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,264,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,265,825千円	有価証券	9,928千円	計	14,275,753千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,011,129千円	現金及び現金同等物	13,264,624千円
現金及び預金	9,103,532千円																				
有価証券	55,006千円																				
計	9,158,539千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△960,768千円																				
現金及び現金同等物	8,197,770千円																				
現金及び預金	14,265,825千円																				
有価証券	9,928千円																				
計	14,275,753千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△1,011,129千円																				
現金及び現金同等物	13,264,624千円																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	412,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	28

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,055,098	16,339,174	1,508,707	3,069,656	192,355	26,164,992	—	26,164,992
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,022	10,864	916	618	2,804	163,226	△163,226	—
計	5,203,121	16,350,039	1,509,623	3,070,275	195,159	26,328,219	△163,226	26,164,992
営業利益又は営業損失 (△)	△104,027	228,036	73,744	244,024	14,969	456,746	△244,108	212,638

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルバックシステム事業において当第1四半期連結累計期間の売上高は77,215千円増加し、営業損失は36,065千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保健医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,874,848	18,667,477	1,895,692	3,169,232	35,607,250	217,109	35,824,360	—	35,824,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,066	9,288	4,227	118	187,700	2,555	190,255	△190,255	—
計	12,048,915	18,676,765	1,899,919	3,169,351	35,794,951	219,665	36,014,616	△190,255	35,824,360
セグメント利益	652,375	325,373	284,829	250,088	1,512,666	37,253	1,549,920	△241,433	1,308,486

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△241,433千円には、セグメント間取引消去25,477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,915千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,451円06銭	1株当たり純資産額	58,747円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,402,594	24,509,973
普通株式に係る純資産額(千円)	24,114,978	24,237,403
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	287,616	272,570
普通株式の発行済株式数(株)	412,595	412,595
普通株式の自己株式数(株)	28	28
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	412,567	412,567

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	274円78銭	1株当たり四半期純利益金額	2,446円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,778	1,009,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,778	1,009,243
普通株式の期中平均株式数(株)	334,002	412,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の採用について決議致しました。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所の単元株式数を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割方法

平成22年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割致します。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の当社発行済株式総数	412,595株
今回の分割により増加する株式数	40,846,905株
株式の分割後の当社発行済株式総数	41,259,500株
株式の分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

(4) 効力発生日

平成22年10月1日

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末及び前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報、並びに当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
584円51銭	587円48銭

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
2円75銭	24円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 伯 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年8月6日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第19期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。